

事務事業名	熊本県企業誘致連絡協議会参画事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 03	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部		所属課	商工振興課
施策名	12	商工業の振興			所属係	商工振興班		課長名	財津幸泰
基本事業名	38	異業種連携の促進			担当者名	管澤秀一		電話番号 (内線)	248-1115 1252
予算科目	会計 01	款 01	項 07	目 03	事業				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 18 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)				法令根拠				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容)熊本県企業誘致連絡協議会への参画によって、情報の収集や他の自治体との交流ができる。 (業務の内容)協議会主催事業等への参加(総会・各種研修会) 文書受付、負担行為、支出。 文書受付、申し込み、概算請求、支払い、報告書作成、精算。 (予算の内訳)普通旅費。 負担金(300,000円)					総 投 入 量	事業 費 内 訳	国庫支出金		
							都道府県支出金		
							地方債		
							その他		
							一般財源		
					事業費計 (A)		0		
					正規職員従事人数				
					延べ業務時間				
					人件費計 (B)		0		
					トータルコスト(A)+(B)		0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

熊本県企業誘致連絡協議会に負担金を支払い、企業誘致活動に関する情報提供を定期的に入手し、研修会等に参加

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

企業誘致担当職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・企業誘致の現状及び最新情報を入手できる
- ・企業誘致に関する知識を身につける

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

企業間の連携を図っている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 協議会主催事業への参加回数 回

イ

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 企業誘致担当職員数 人

イ

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 最新情報を入手できた件数 件

イ

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 交流・連携を行っている企業数=企業等連絡協議会の加盟企業数 社

イ

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			200	300	300	300	300
			事業費計 (A)	千円	0	0	200	300	300	300	300
	人件費		正規職員従事人数	人			3	3	3	3	3
			延べ業務時間	時間			90	90	90	90	90
			人件費計 (B)	千円	0	0	357	357	357	357	357
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	557	657	657	657	657
活動指標			ア回			5	5	5	5	5	
			アイウ								
対象指標			ア人			2	2	2	2	2	
			アイウ								
成果指標			ア件			20	20	20	20	20	
			アイウ								
上位成果指標			ア社								
			アイウ								

事務事業名	熊本県企業誘致連絡協議会参画事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
H4年7月熊本県企業誘致連絡協議会の設立により、市町村での取り組みが始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
S47工業再配置促進法～S58テクノポリス法～H9高度産業集積法～H19制定予定地域産業活性化法(仮称)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特に寄せられていない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 企業誘致についての情報収集や知識を身に付けることにより適切な企業誘致活動に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 企業誘致担当者の能力向上の場であり、企業誘致活動が活発になることによりひいては誘致による税収確保につながるので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 年2回程度の担当者セミナーでは最新情報の入手が不足しがちなので研修方法等の内容を充実させることを県に要望することより更に向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 専門知識と最新情報入手の場がなくなることにより誘致活動が停滞するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似する事務がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 熊本県の工業集積地域指定を得るためには現状の予算が最低必要である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 企業誘致は専門性を有するため、外部委託は適切ではない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 適切な誘致が図られるため、雇用の確保並びに税収の確保が図られるため公平・公正である。

合志市

事務事業名	熊本県企業誘致連絡協議会参画事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

年2回程度の担当者セミナーでは最新情報の入手が不足しがちなので研修方法等の内容を充実させることを県に要望することより更に向上が図られる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
- 最新情報の迅速でかつ定期的な入手が必要。
研修機会の回数並びに方法の改善。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

県企業立地課のホームページやインターネットを利用した情報の交換。
地域性の違いもあるので地区別担当者研修会の開催。
業種別企業紹介の場の提供。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項